

令和 3 年 1 月 2 8 日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

公益社団法人 日本医師会常任理事

長 島 公 之



令和 2 年度都道府県災害医療コーディネーター研修の受講者募集について

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、東日本大震災における全国の医療チームの派遣ならびに指揮調整に関する教訓を踏まえ、都道府県の災害対策本部の下に、医療チームの派遣調整等を行うコーディネート機能の体制整備が求められ、また、平成 2 8 年熊本地震等においても、その重要性が改めて認識されたところでございます。

独立行政法人国立病院機構本部 DMA T 事務局（前年度までの国立病院機構災害医療センターから組織再編）では、厚生労働省の委託により、平成 2 6 年度より都道府県災害医療コーディネーター研修を主催し、本会が共催してまいりました。

受講対象者については、各都道府県が推薦することとなっておりますが、「地域に関わる医師」については、JMA T 関係者等、管内の都道府県医師会等と調整の上、推薦する仕組みとされております。

本研修は、例年は数回行われ、回ごとに募集都道府県および開催する会場が異なっておりますが、本年は全都道府県を対象としたオンデマンド配信（2 月 1 5 日から 3 月 1 5 日まで配信予定）で行われるとのことです。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知のうえ、受講者の推薦等につき、貴都道府県行政との調整を賜りますようご高配をお願い申し上げます。

D 発 第 3 0 号
令和 3 年 1 月 2 1 日

各都道府県衛生主管部（局）
災害医療主管課（部）長 殿

独立行政法人国立病院機構
本部DMAT事務局
DMAT事務局長 小井土 雄一
（ 押 印 省 略 ）

令和2年度都道府県災害医療コーディネーター研修の受講者募集について

東日本大震災においては、多くの医療関係団体から医療チームが派遣されましたが、派遣ならびに指揮調整が十分ではないとの課題があったことから、「災害時における医療体制の充実強化について」（平成24年3月20日医政発0321第2号厚生労働省医政局長通知）において、都道府県の災害対策本部の下に、医療チームの派遣調整等を行うコーディネート機能の体制整備が求められているところです。

ついては、平成26年度より都道府県災害医療コーディネーター研修を実施することといたしました。

貴都道府県におかれましては、その趣旨を充分ご理解の上、別添「令和2年度都道府県災害医療コーディネーター研修実施要領」5.の募集対象都道府県に該当する研修会について、別に定める期限までに、以下の連絡先宛にメールにて受講者の推薦をお願いいたします。

本件にかかる連絡先

〒190-8579

東京都立川市緑町3256災害医療センター内

独立行政法人国立病院機構 本部DMAT事務局

担当 吉田・豊國

Tel 042-526-5701（内線2331・2304）

fax 042-526-5706

email : yyoshida@dmат.jp

令和２年度 都道府県災害医療コーディネーター研修実施要項

１．目 的

都道府県における災害医療コーディネーターの活動に必要な統括・調整体制の知識の獲得及び当該体制の標準化を目的とする。

２．主催・共催

主催：独立行政法人国立病院機構

共催：公益社団法人日本医師会

日本赤十字社

３．開催方法

オンデマンド配信

４．日程・推薦締切日

①日程：２月１５日から３月１５日まで配信予定

②推薦締切日：令和３年２月３日〆切

５．募集対象都道府県

全都道府県

６．受講対象者

① 災害医療、救急医療及びメディカルコントロール体制に関わり、都道府県において災害医療の指導的立場になる医師

（管内の基幹災害拠点病院等の医療機関の医師であって、統括DMAT研修を受講済み又は今後受講する意志がある者）

② 地域医療に関わる医師

（管内の都道府県医師会等と調整の上、推薦することが望ましい）

③ 日本赤十字社、赤十字病院に関わる医師

（管内の日本赤十字社都道府県支部等と調整の上、推薦することが望ましい）

④ 都道府県職員（保健医療調整本部関係者）（参加必須）

７．受講定員

各都道府県より４名（上記受講対象者の①～③より３名、④より１名）

計１８８名程度

ただし、受講者数が定員に満たない場合、各都道府県に対し①～③より４名以上、あるいは④より２名以上の受講を認めることがある。

８．受講者の推薦及び決定

（１）受講者の推薦

各都道府県は、受講対象者の①～③（医師）と④（都道府県職員）のそれぞれについて受講定員を考慮のうえ受講者を推薦するものとする。

(2) 受講者の決定

国立病院機構本部DMA T事務局長は、都道府県等から推薦のあった者から受講者を決定し、都道府県に通知するものとする。

9. 研修内容(予定)

別添プログラム(案)のとおり (今後内容が変更する可能性があります。)

10. その他

オンデマンド配信に伴う動画再生機器(PC、タブレット、スマートフォン等)およびインターネット回線については、受講者にて準備するものとする。また、パケット料等の通信料が発生する場合は受講者の負担となる。

以上

令和2年度 都道府県災害医療コーディネーター研修受講推薦者

都道府県名	
推薦研修回	

【受講推薦担当者】

部署	
役職	
氏名	
(郵便番号) 所在地	〒
電話	
メールアドレス	

【研修受講推薦者】

区分	優先順位	施設名	役職	氏名	ふりがな	メールアドレス	連絡先（電話番号）
医師 （別紙実施要領「6.受講対象者」①～③に該当する者）							
都道府県職員 （別紙実施要領「6.受講対象者」④に該当する者）							

2020年度 都道府県災害医療コーディネーター研修 Web開催 プログラム（案）

	講義時間（分）	プ ロ グ ラ ム （敬称略）
オンデマンド	10	開会挨拶
	20	講義1 都道府県災害医療コーディネーター研修の意義
	20	講義2 災害医療コーディネーター活動要領について
	20	講義3 災害時における保健師・保健所の業務
	20	講義4 災害医療提供と法令
	20	講義5 検視・検案
	20	講義6 救護班とは
	20	講義7 市町村レベルからみた都道府県災害医療コーディネーター
	20	講義8 都道府県災害対策本部の実際
	20	講義9 地震事例
	20	講義10 組織マネジメントと行動計画
	20	講義11 （仮） 地域・都道府県における災害医療コーディネーター
	10	講義12 本部運営と記録
	20	講義13 災害医療コーディネーターの役割 情報と調整
	20	講義14 コロナ対応 事例1
	20	講義15 コロナ対応 事例2
	20	講義16 コロナ対応 事例3
	20	講義17 コロナ対応 事例4
	20	講義18 （仮）コロナ禍における災害医療コーディネーターの課題

合計

360